

2026年3月期基準(2025年8月1日版)

Financial Reporting Practical Skill Examination

財務報告 実務検定 開示様式理解編

公式テキスト

ひな型&チェックリスト編

宝印刷株式会社 監修

日本IPO実務検定協会 編

現行法令に完全対応！

学習したことがそのまま実務に生きる！

開示書類作成前の知識確認に最適！



リンケージ・パブリッシング

LINKAGE

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者・出版社への権利侵害となり、著作権法上の例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いにおいては以下の点にご注意ください。

- ・ 本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・ 本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）する事を禁じます。

目 次

I 金融商品取引法関連 1

- i 有価証券報告書 1
- ii 特例財務諸表提出会社の特例を選択した場合 209
- iii 半期報告書 217
- iv 内部統制報告書 269

II 適時開示関連 273

- i 決算短信 273
- ii 四半期決算短信 295

III 会社法関連 309

- i 招集通知 309
- ii 事業報告 313
- iii 連結計算書類 341
- iv 計算書類等 361

IV その他 391

本ひな型は、宝印刷株式会社の記載例をベースとしておりますが、紙幅の都合上、一部に項目間を詰めている箇所がある点、ご注意ください。

2 主要な経営指標等の推移

■ひな型■

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 20X7年3月	第47期 20X8年3月	第48期 20X9年3月	第49期 20X0年3月	第50期 20X1年3月
売上高 (百万円)	169,145	186,569	180,450	194,151	199,683
経常利益 (百万円)	6,394	6,764	5,158	4,362	9,095
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,478	4,035	2,770	3,233	2,071
包括利益 (百万円)	3,368	4,012	2,770	3,763	1,902
純資産額 (百万円)	57,465	60,281	61,190	63,719	70,779
総資産額 (百万円)	176,829	180,274	181,251	182,183	180,224
1株当たり純資産額 (円)	237.46	249.10	243.43	256.56	257.98
1株当たり当期純利益 (円)	14.37	16.67	13.85	13.27	8.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	16.67	11.83	13.27	8.52
自己資本比率 (%)	29.1	33.4	29.6	30.8	31.4
自己資本利益率 (%)	16.6	24.3	4.7	5.3	3.3
株価収益率 (倍)	6.7	39.6	61.7	73.8	113.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,200	1,005	3,262	5,980	7,662
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,243	△ 3,860	△ 8,542	△ 15,033	△ 5,399
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,960	△ 3,737	13,612	8,660	△ 1,439
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,970	14,434	24,766	24,373	25,197
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,681 〔681〕	5,525 〔852〕	5,638 〔861〕	5,476 〔699〕	5,325 〔852〕

(注) 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 46 期	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期
決算年月	20X7年3月	20X8年3月	20X9年3月	20X0年3月	20X1年3月
売上高 (百万円)	124,245	133,719	149,217	161,237	165,125
経常利益 (百万円)	5,016	4,985	4,607	3,270	3,561
当期純利益 (百万円)	2,472	2,693	2,733	2,461	1,911
資本金 (百万円)	16,389	16,389	16,389	16,950	17,037
発行済株式総数 (株)	241,995,614	241,995,614	242,815,614	243,598,471	243,848,471
純資産額 (百万円)	50,282	50,483	54,273	55,684	55,680
総資産額 (百万円)	137,916	137,917	146,685	147,003	144,598
1株当たり純資産額 (円)	207.78	208.33	223.49	228.27	227.44
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.22	11.13	11.29	10.12	6.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		11.26	11.26	10.10	6.93
自己資本比率 (%)	29.5	30.8	29.8	31.4	31.8
自己資本利益率 (%)	4.4	5.3	5.3	4.5	3.0
株価収益率	78.3	53.3	64.8	83.3	139.2
配当性向	58.7	53.1	53.1	59.3	86.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	3,998 〔552〕	4,329 〔578〕	4,638 〔692〕	4,213 〔692〕	4,013 〔780〕
株主総利回り (%)	123.5	118.5	143.5	188.5	183.5
(比較指標：配当性向) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,200	1,200	1,400	1,900	1,700
最低株価 (円)	1,000	900	1,100	1,200	1,400

(注1) 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 第50期の1株当たり配当額6円00銭のうち、期末配当額3円00銭については、20X1年6月29日開催予定の株主総会の決議によって変更になっています。

■チェックリスト■

(作成プロセスの文書化) 本項目の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や検算、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう徹底され、かつ、適切に運用されているか。	☒
(前期以前のデータ) 前期以前のデータの転記の正確性の確認について、入力担当者以外の者によるダブルチェックが行われているか。	☒
(財務指標との整合性) 連結、個別ともに各財務指標は最終の数値を転記しているか。転記簿の一覧表と最終の財務諸表との間の整合性を確認しているか。	☒
(1株当たり指標) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益等の1株当たり指標の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び同適用指針に準拠しているか。	☒
(財務指標の計算式) 自己資本比率は期末自己資本/期末自己資本、利益率は期首・期末の自己資本の平均値を用いているか。また、自己資本については、純資産額合計から株式引受権、新株予約権及び非支配株主持分を控除しているか。	☒
(連結財務諸表作成初年度の場合) 連結財務諸表作成初年度の場合は、「第〇期より作成しており、それ以前については記載していない」旨の注記を行っているか。また、キャッシュ・フロー等の数値については、単体では記載せず、連結経営指標に記載しているか。	☒
(前年度遡及計算基準による遡及処理を行った場合) 過年度の主要な経営指標等の数値に遡及処理等の内容を反映させた数値を記載している場合には、その旨を注記しているか。	☒

(株主総利回り) 最近5年間の株主総利回りは以下、(a)及び(b)に掲げる値を合計したものを提出会社の5事業年度前の事業年度の末日における株価に基づき算出しているか。 (a) 提出会社の最近5事業年度の各事業年度の末日における株価 (b) 提出会社の当事業年度の4事業年度前の事業年度から(a)の各事業年度の末日に係る事業年度までの1株当たり配当額の累計	☒
(株主総利回り) 最近5事業年度の間に株式の併合又は株式の分割が行われた場合には、当該株式の併合又は株式の分割による影響を考慮して株主総利回りを算出しているか。	☐
(比較指標) 最近5年間の株主総利回りと比較することとなる提出会社が選択する株価指数の総利回りは、日経平均株価、TOPIX、JP400インデックス400、TOPIX業種別指標等を用いて算出しているか。	☒
(最高・最低株価) 最高・最低株価は、終値ではなく、その日における高値・安値で判定しているか。	☒

10 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

ひな型

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、

.....状況であります。

このような厳しい経営環境にあったものの、当社グループはいち早く IT 関連分野の強化を推し進め、顧客のニーズを的確にとらえた新製品を早期に完成させ、販売経路の見直しと販路の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸政策を講じてきた結果、売上高は、209,683 百万円と前年同期と比べ 15,532 百万円 (8.0%) の増収となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高は増加したものの.....となり、前年同期比 0.8% 減の 23,065 百万円となりました。売上総利益率は企業間における競争の激化等もあり前連結会計年度の 12.0% から当連結会計年度は 11.0% に下落しております。経営のスリム化を図るとともに、諸経費の節減を行いました。営業利益は、前年同期と比べ 18,502 百万円 (5.0%) の増益となりました。営業外損益の改善により 4,395 百万円と前年同期と比べ 1,000 百万円 (0.8%) の増益となりました。

当連結会計年度において特別損失として 1,272 百万円を計上しております。これは.....また、特別利益として 280 百万円を計上しております。これは.....

.....であり、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,079 百万円と前年同期と比べ 1,554 百万円 (35.7%) の増益となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営環境及び経営戦略及び、3. 事業等のリスク」をご参照ください。

当社グループでは、持続的成長と株主・ホルダーからの高い信頼と評価を得ることを重視しており、第 X 期成長戦略に記載の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標 (KPI) について、目標と実績を以下のとおりと定めています。

KPI (連結ベース)	○年 3 月期実績	○年 3 月期目標
営業利益 (百万円)	X,XXX	X,XXX
売上高営業利益率 (%)	○.○	○.○
..... (%)	○.○	○.○

○年 3 月期の目標は達成できましたが、中長期の目標を達成できるよう成長戦略を着実に実行してまいります。セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

a. 主要関連事業

近年のデータ通信利用者の増加によるモバイルパソコンの購入者の増加に伴い、新製品の高速 CD・DVD ロム用ピックアップモータの売上が好調であり、主力製品であるサーボモータ、ステッピングモータの売上也堅調に推移していった結果、売上高は 130,003 百万円と前年同期と比べ 13,870 百万円 (11.9%) の増収となりました。またコスト面においても諸経費の削減やコストの見直し等により原価を圧縮したことにより、セ

グメント利益（営業利益）は2,990百万円と前年同期と比べ306百万円（11.4%）の増益となりました。

翌連結会計年度以降については、XX 中期経営計画に記載のとおり××国など海外への投資を積極的に行い海外の顧客基盤の比率を高め売上増につなげる所存です。〇〇〇〇であります。

b. 電源機器関連事業

近年のモバイル端末の加入者の増大に伴い、通信設備用電源の受注が急激に増加していった結果、売上高は60,808百万円と前年同期と比べ7,063百万円（13.1%）の増収となりましたが、コスト面においては新製品開発のための研究費の増加や一部の不採算製品が生産中止等により、セグメント利益（営業利益）は2,317百万円と前年同期と比べ644百万円（21.8%）の減益となりました。

当連結会計年度においては減益となりましたが、電源機器関連事業を巡る経営環境は比較的好転しており業績は堅調に推移すると考えております。〇〇〇〇であります。

c. その他

当社や関連会社が製造販売している製品の一つである冷却用ファンモータの需要行きが低調であったため、売上高は19,174百万円と前年同期と比べ5,595百万円（22.6%）の減収となりました。また、コスト面においては〇〇〇〇〇〇により、セグメント損失（営業損失）は86百万円と前年同期と比べ16百万円改善されました。

冷却用ファンモータについては、中国企業の台頭によりコスト競争は激しく増す一方で、当社グループでは〇〇といった長所を生かし、△△の市場において戦略を見出し業績改善に努めていく所存であります。

■チェックリスト■

(作成プロセスの文書化) 本項目の作成プロセスは文書化されるとともに、元資料との照合や検算、承認権限者による承認がチェックリスト等により漏れなく行われるよう徹底され、かつ、適切に運用されているか。	☒
(他の項目との整合性) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析で説明する売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益等の財務数値は、(連結)財務諸表と直結しているため、(連結)財務諸表の最終数値を用いて適切に整合性を図っているか(とりわけ会計監査等により数値が修正された場合に注意が必要である)。	☒
(セグメント別の情報) 経営成績等の状況の概要における経営成績及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討事項の記載は、経営成績及び財政状態はセグメント情報に記載された内容により記載されているか。	☒
(他の項目との整合性) セグメント情報、主要業績指標等の指標等、経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析を説明する文章や数値及びその要因等の記述について、他のさまざまな項目と重複・参照関係にあるため、個々の数値だけでなく全体的な記述の方向性が的確かどうか確認しているか。	☒

21 連結貸借対照表

■ひな型■

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

	単位：百万円)	
	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,088	26,088
受取手形	30,770	31,560
売掛金	29,100	30,030
有価証券	2,100	1,050
商品及び製品	3,290	3,520
仕掛品	1,752	2,000
原材料及び貯蔵品	1,000	995
その他	1,000	611
貸倒引当金	△ 500	△ 546
流動資産合計	97,350	97,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,341	40,061
減価償却累計額	10,322	△ 12,536
建物及び構築物（純額）	※ 2 29,019	※ 2 27,525
機械装置及び運搬具	24,000	53,077
減価償却累計額	△ 28,203	△ 30,920
機械装置及び運搬具（純額）	※ 2 21,004	※ 2 22,157
土地	9,993	※ 2 9,993
リース資産	3,929	5,129
減価償却累計額	△ 1,453	△ 2,349
リース資産（純額）	2,476	2,780
建設仮勘定	2,996	2,800
その他	15,068	13,768
減価償却累計額	△ 10,587	△ 9,836
その他（純額）	4,481	3,932
有形固定資産合計	69,969	69,187
無形固定資産		
その他	206	124
無形固定資産合計	206	124
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 27,625	※ 1 24,825
貸付金	839	815
長期前払費用	121	93
繰延税金資産	5,204	5,779
その他	1,221	2,292
貸倒引当金	△ 241	△ 241
投資その他の資産合計	34,769	33,563
固定資産合計	104,944	102,874
繰延資産		
社債発行費	200	—
繰延資産合計	200	—
資産合計	202,183	200,224

単位：百万円)

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,831	41,156
短期借入金	21,100	21,200
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,000	※2 2,000
1年内償還予定の社債	※2 45,000	※2 5,000
リース債務	1,453	1,058
未払法人税等	1,532	1,500
契約負債	1,000	1,000
賞与引当金	3,892	2,892
役員賞与引当金	120	120
設備関係支払手形	1,042	1,042
その他	287	287
流動負債合計	82,625	82,625
固定負債		
社債	14,500	※2 9,500
新株予約権付社債	158	158
長期借入金	※2 27,468	※2 27,468
長期未払金	1,310	1,310
リース債務	1,023	1,123
役員退職慰労引当金	777	777
退職給付に係る負債	11,153	12,266
資産除去債務	988	988
固定負債合計	54,579	53,590
負債合計	138,464	136,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,950	17,037
資本剰余金	17,366	17,453
利益剰余金	29,203	29,821
自己株式	△ 20	△ 21
株主資本合計	63,499	64,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	△ 347
退職給付に係る調整累計額	△ 1,495	△ 1,044
その他の包括利益累計額合計	△ 1,203	△ 1,391
新株予約権	60	35
非支配株主持分	1,363	1,074
純資産合計	63,719	64,009
負債純資産合計	202,183	200,224

■チェックリスト■

(様式) 記載の様式は連結財規様式第四号によっているか。	☒
(連結貸借対照表の配列) 連結貸借対照表は、当連結会計年度を右側、比較情報である前連結会計年度を左側に記載しているか。	☒
(比較情報) 比較情報である前連結会計年度の欄に、前期の有価証券報告書のデータが正しく転記されていることを確認したか（遡及適用を行っている場合を除く）。	☒
(配列方法) 資産と負債の記載順序は、流動性配列法（流動性の高い項目から並べて記載する方法）になっているか。	☒
(事業の種類ごとに資産、負債を区分している場合) 資産及び負債に係る事業の種類が明確に判別できるようになっているか。	☒
(特定の科目に関係ある注記) 特定の科目に関係ある注記を記載する場合、当該科目に記号を付記する方法等によって、当該注記との関連を明確にしているか。	☒
(金額単位) 単位は千円又は百万円によって示されているか。	☒
(表示方法の変更) 表示方法の変更を行った場合、比較情報である前連結会計年度の連結貸借対照表について、新たな表示方法に従い組替修正表示を行っているか。	☒
(流動資産・負債の集約・区分表示、科目名) 流動資産の流動性の集約又は区分表示は適切か。また、科目名は原則として「EDINETタクソノミ」に拠っているか。	☒

(固定資産－集約・区分表示、科目名) 固定資産の各勘定の集約又は区分表示は適切か。また、科目名は原則として「EDINET タクソノミ」に拠っているか。	☒
(固定資産（有形）－減価償却累計額、減損損失累計額の取扱い) 減価償却累計額、減損損失累計額の表示方法は適切か。	☒
(固定資産－引当金の表示) 引当金の表示方法は適切か。	☒
(固定資産（無形）－減価償却累計額、減損損失累計額の取扱い) 減価償却累計額、減損損失累計額は直接控除してあるか。	☒
(固定資産－繰延税金資産の表示) 繰延税金資産の表示は繰延税金負債相殺後の金額になっているか（ただし、異なる納税主体に係る繰延税金負債は相殺しない）。	☒
(繰延資産－償却累計額の取扱い) 償却累計額は直接控除してあるか。	☒

(流動負債－集約・区分表示、科目名) 流動負債の各勘定の集約又は区分表示は適切か。また、科目名は原則として「EDINET タクソノミ」に拠っているか。	☒
(固定負債－集約・区分表示、科目名) 固定負債の各勘定の集約又は区分表示は適切か。また、科目名は原則として「EDINET タクソノミ」に拠っているか。	☒
(固定負債－引当金の表示区分) 固定負債に計上されている引当金の表示区分は適切か。	☒
(固定負債－繰延税金負債の表示) 繰延税金負債の表示は繰延税金資産相殺後の金額になっているか（ただし、異なる納税主体に係る繰延税金資産・負債は相殺しない）。	☒
(純資産－集約・区分表示、科目名) 純資産の各勘定の集約又は区分表示は適切か。また、科目名は原則として「EDINET タクソノミ」に拠っているか。	☒
(純資産－自己株式の表示) 自己株式は、利益剰余金（次）に自己株式の科目名で表示しているか。	☒
(純資産－自己株式の表示) 自己株式の中には、連結子会社が保有する親会社株式及び持分法適用会社が保有する親会社株式（相当額）も含めているか。	☒
(純資産－自己新株予約権の表示) 自己新株予約権は、新株予約権から控除して表示しているか（ただし、新株予約権の次に自己新株予約権の科目をもって控除項目として掲記すること）。	☒
(増減分析) 連結貸借対照表の作成者以外の者により、昨年度の記載内容との比較・増減分析・連単比較が行われ、開示責任者に報告（または承認）されているか。	☒

4 連結財務諸表

■ひな型■

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,088	30,750
受取手形	30,750	29,316
売掛金	29,316	2,188
有価証券	2,188	3,290
商品及び製品	3,290	3,752
仕掛品	3,752	1,188
原材料及び貯蔵品	1,188	△ 2,188
その他	△ 2,188	△ 546
貸倒引当金	△ 546	97,000
流動資産合計	97,000	97,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,061	△ 10,322
減価償却累計額	△ 10,322	29,019
建物及び構築物 (純額)	29,019	2,207
機械装置及び運搬具	2,207	△ 2,207
減価償却累計額	△ 2,207	21,004
機械装置及び運搬具 (純額)	21,004	9,993
土地	9,993	3,929
リース資産	3,929	△ 1,453
減価償却累計額	△ 1,453	2,476
リース資産 (純額)	2,476	2,996
建設仮勘定	2,996	15,068
その他	15,068	△ 10,587
減価償却累計額	△ 10,587	4,481
その他 (純額)	4,481	69,969
有形固定資産合計	69,969	69,187
無形固定資産		
その他	206	206
無形固定資産合計	206	124
投資その他の資産		
投資有価証券	27,625	839
貸付金	839	121
長期前払費用	121	5,204
繰延税金資産	5,204	1,221
その他	1,221	△ 241
貸倒引当金	△ 241	34,769
投資その他の資産合計	34,769	104,944
固定資産合計	104,944	200,224
繰延資産		
社債発行費	200	—
繰延資産合計	200	—
資産合計	202,183	200,224

	前連結会計年度 (20X0年3月31日)	当連結会計年度 (20X1年3月31日)
(単位: 百万円)		
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,831	51,836
短期借入金	21,100	21,100
1年内返済予定の長期借入金	2,174	2,060
1年内償還予定の社債		5,000
リース債務	1,453	1,053
未払法人税等	1,532	925
契約負債	700	1,000
賞与引当金	1,000	892
役員賞与引当金		120
設備関係支払手形	1,300	1,042
その他		287
流動負債合計	82,685	82,625
固定負債		
社債	14,500	9,500
新株予約権付社債	158	158
長期借入金	27,668	27,468
長期未払金		1,310
リース債務	1,023	1,123
役員退職慰労引当金	730	777
退職給付に係る負債	11,153	12,266
資産除去債務	968	988
固定負債合計	54,579	53,590
負債合計	138,464	136,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,950	17,037
資本剰余金	17,366	17,453
利益剰余金	29,203	29,821
自己株式	△ 20	△ 21
株主資本合計	63,499	64,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券の評価差額	292	△ 347
退職給付に係る調整累計額	△ 1,495	△ 1,044
その他の包括利益累計額合計	△ 1,203	△ 1,391
新株予約権	60	35
非支配株主持分	1,363	1,074
純資産合計	63,719	64,009
負債純資産合計	202,183	200,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 20X9年 4 月 1 日 至 20X0年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年 4 月 1 日 至 20X1年 3 月31日)
売上高	194,151	200,683
売上原価	170,897	186,618
売上総利益	23,254	23,065
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,941	5,112
貸倒引当金繰入額	67	112
給料及び手当	3,855	4,113
退職給付費用	39	650
賞与引当金繰入額	513	518
役員賞与引当金繰入額	160	120
役員退職慰労引当金繰入額	1,111	1,113
研究開発費	1,680	2,855
その他	6,713	6,018
販売費及び一般管理費合計	18,459	18,502
営業利益	4,795	4,563
営業外収益		
受取利息	110	132
受取配当金	75	603
持分法による投資利益	113	270
その他	19	10
営業外収益合計	858	1,015
営業外費用		
支払利息	1,062	954
社債発行費償	200	200
その他	38	29
営業外費用合計	1,300	1,183
経常利益	4,362	4,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 20X9年 4 月 1 日 至 20X0年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年 4 月 1 日 至 20X1年 3 月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	817	30
投資有価証券売却益	312	250
特別利益合計	1,129	280
特別損失		
有形固定資産売却損	175	1
投資有価証券売却損	166	0
投資有価証券評価損	—	90
有形固定資産除却損	32	2
その他	166	127
特別損失合計	539	1,272
税金等調整前当期純利益	4,952	3,411
法人税、住民税及び事業税	2,317	1,037
法人税等調整額	△ 633	△ 294
法人税等合計	1,639	1,313
当期純利益	3,313	2,090
非支配株主に帰属する当期純利益	0	11
親会社株主に帰属する当期純利益	3,233	2,079

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 20X9年 4 月 1 日 至 20X0年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年 4 月 1 日 至 20X1年 3 月31日)
当期純利益	3,313	2,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 64	△ 639
退職給付に係る調整額	514	451
その他の包括利益合計	450	△ 188
包括利益	3,763	1,902
(注)		
親会社株主に係る包括利益	3,683	1,891
非支配株主に係る包括利益	80	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 20X9 年 4 月 1 日 至 20X0 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,676	17,092	27,428	△ 1	61,195
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	274	274			548
剰余金の配当			△ 1,458		△ 1,458
親会社株主に帰属する当期純利益			3,233		3,233
自己株式の取得				△ 19	△ 19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	274	274	1,775	△ 19	2,214
当期末残高	16,950	17,366	29,203	△ 20	63,499

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る変動累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	356	1,009	△ 1,654	75	1,773	61,190
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						548
剰余金の配当						△ 1,458
親会社株主に帰属する当期純利益						3,233
自己株式の取得						△ 19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 64	514	450	△ 15	△ 210	225
当期変動額合計	△ 64	514	450	△ 15	△ 210	2,529
当期末残高	292	1,523	△ 1,203	60	1,363	63,719

当連結会計年度（自 20X0 年 4 月 1 日 至 20X1 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,950	17,366	29,203	△ 20	63,499
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	87	87			175
剰余金の配当			△ 1,461		△ 1,461
親会社株主に帰属する当期純利益			2,079		2,079
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	87	87	618	△ 1	792
当期末残高	17,037	17,453	29,821	△ 21	64,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額	新株予約 権		
当期首残高	292	495	△ 1,200	60		63,719
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						175
剰余金の配当						△ 1,461
親会社株主に帰属する当期純利益						2,079
自己株式の取得						△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 639	451	△ 188	△ 25	△ 289	△ 502
当期変動額合計	△ 639	451	△ 188	△ 25	△ 289	290
当期末残高	△ 347	946	△ 1,391	35	1,074	64,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 20X9年4月1日 至 20X0年3月31日)	当連結会計年度 (自 20X0年4月1日 至 20X1年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,952	5,403
減価償却費	12,095	9,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	233	12
受取利息及び受取配当金	△ 685	△ 735
支払利息	1,062	1,000
持分法による投資損益 (△は益)	△ 154	△ 70
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 642	△ 280
有形固定資産除却損		280
投資有価証券評価損	—	700
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 146	△ 100
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 92	△ 14
棚卸資産の増減額 (△は増加)		22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 7,400	△ 4,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△ 40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	78	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,279	1,763
その他	989	1,448
小計	8,620	10,287
利息及び配当金の受取額	687	739
利息の支払額	△ 1,060	△ 966
法人税等の支払額	△ 2,210	△ 2,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,980	7,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 3,500	△ 727
有価証券の償却による収入	5,674	2,127
有形固定資産の取得による支出	△ 12,568	△ 7,905
有形固定資産の売却による収入	1,095	312
投資有価証券の取得による支出	△ 7,500	△ 4,000
投資有価証券の売却による収入	1,797	3,672
定期預金の増減額 (△は減少)	△ 642	302
その他	611	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,033	△ 5,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 20X9年 4月 1日 至 20X0年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 20X0年 4月 1日 至 20X1年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 3,488	△ 3,900
長期借入れによる収入	16,268	3,900
長期借入金の返済による支出	△ 947	△ 2,174
社債の償還による支出	△ 1,602	△ 459
株式の発行による収入	548	17
自己株式の取得による支出	△ 19	△ 1
配当金の支払額	△ 1,458	△ 1
非支配株主への配当金の支払額	△ 20	△ 1
リース債務の返済による支出	△ 1,500	△ 1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,660	△ 1,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 393	8
現金及び現金同等物の期首残高	24,166	24,173
現金及び現金同等物の期末残高	24,166	24,181

< 編注 >

連結財務諸表に関する注記事項については、記載を省略しております。

なお、(継続企業の前提に関する注記)(後発事象)について該当がない場合は、有価証券報告書では項目ごと記載を省略できますが、決算短信では、項目は残し、該当ない旨を記載する必要がある点にご留意ください。

監 修

宝印刷株式会社

上場企業のディスクロージャー関連書類・EDINET データ作成および IR 活動に関するサポート事業大手。

上場予定会社の上場準備から既上場会社の継続開示サポートまで金融商品取引法、XBRL、会社法、IR、投資信託、REIT 等ディスクロージャー分野広範にわたるサービスを展開している。

有価証券報告書・招集通知記載事例集の作成、各種セミナーの企画、株主総会支援等コンサルティング業務や XBRL データ変換ツールの開発等、各種 IT ツールの開発にも注力している。

2015 年 6 月 28 日 初版第 1 刷発行
2025 年 8 月 1 日 第17刷発行

財務報告実務検定・開示様式理解編公式テキスト ひな型&チェックリスト編
2026年3月期基準(2025年8月1日版)

監 修 者	宝 印 刷 株 式 会 社
編 著 者	日 本 I P O 実 務 検 定 協 会
発 行 者	岩 村 信 寿
発 行 所	リンケージ・パブリッシング 〒 104-0061 東京都中央区銀座 1-12-4-7F TEL 03(4570)7858 FAX 03(6745)1553

.....

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者・出版社の権利侵害となり、著作権法上での例外を除き、禁じられています。

.....

本書の取り扱いには以下の点にご注意ください。

- ・ 本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・ 本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）する事を禁じます。

.....